

国別 WID 情報整備調査

(インドネシア)

平成 11 年 12 月

国際協力事業団

企画部

国別WID情報整備調査
(インドネシア国)

目次

略語表

ページ

1. 基礎指標

経済社会関連指標	1
保健医療関連指標	2
教育関連指標	2

2. WID/ジェンダーに関する概要と政府の取り組み

2-1 インドネシア国の女性の概況	3
2-2 WID/ジェンダーに関するインドネシア政府の取り組み	6
2-3 ナショナルマシーナリー	7

3. 主要セクターにおけるWID/ジェンダー

3-1 教育分野	9
3-2 保健医療分野	12
3-3 農林水産業分野	15
3-4 経済活動分野	19

4. 国際機関・その他の機関のWID/ジェンダー関連援助実績

5. WID/ジェンダー情報リソース

5-1 関連機関、人材、NGOリスト	28
5-2 報告書、資料リスト	32

6. 参考文献

33

略語表

【インドネシア】

BKKBN	National Family Planning Coordination Agency
BKOW	Provincial Women's Council
BRI	Bank Rakyat Indonesia
GNOTA	Foster Parents National Movement Program
GOW	District Women's Council
KBU	Kelompok Belajar Usaha
KOWANI	Indonesian Women's Congress
KUD	Village Cooperative Associations
LPND	Government Bureaus non-department
MMR	Maternal Mortality Ratio
NTB	Nusa Tenggara Barat
PKK	Welfare Activity for Women Households
POD	Pos Obat Desa/Village Drug Center
Polindes	Poliklinik BidanDesa/Village Midwife's Clinic
Posyandu	Integrated Service Post
P2W	Peningkatan Peranan Wanita
SKRT 1995	Survey of Household Health
SPSI	All Indonesian Workers Union
TBA	Traditional Birth Attendant
TOGA	Daily Drug Planting
TOT	Training of Trainers
UKK Post	Work Effort Health Center
UP2K	Usaha Peningkatan Pendapatan Keluarga/Increasing Family Income Efforts
UPPKA	Increasing Family Income of Acceptor Family

1. 基礎指標

1-1 経済社会関連指標

経済社会指標						出典
経済指標	GNP/Capita (1998)	実質GDP成長率		インフレ率*	ジニ係数*	
	US\$ 210.07	14.89 % (1998-99)		0.08% (99)	0.356	
政府公共 (1998-99)	保健	教育	社会福祉	防衛	その他	
各セクター支出内訳	3.5%	10.7%	0.7%	4.3%	16.2%	
人口(東チモール除)	総人口	都市人口比率/全人口		人口増加率 (1998)		
総人口	204,784千人	39% (1999)		1.61%		
女性比率	50.10%	50.33%		1.09%		
産業比率/対GDP比	農業	工業（製造業の占める割合）		サービス		
	21.6%	24.6%		8.7%		
労働人口比率 (1998)	農業	工業	サービス	援助/GNP		
総労働人口	45.0%	11.3%	14.0%	55.0%		
女性比率	46.0%	26.4%	13.6%			
労働関連指標 (1998)	総労働人口	失業率	最低賃金	女性/全体		
全体	92,735千人	5.46%	Rp 183,042			
女性	38.8%	6.1%	男性と同じ			
意志決定参加率	女性/全体			女性/全体 (1997) (7)		
国会議員 (1999)	6.0%			管理職	5.4%	
大臣 (1995)	5.0%			専門技術職	91.77%	
副大臣 (1995)	10.0%					
女性関連法律	制定年度	内容				
婚姻法	1974	夫は、世帯主として子供のニーズを満たし教育を受けさせる責任を負っており、妻は日々の家事を維持することが役割とされる。その結果、女性の経済活動は家計に とっての補足的な活動と見なされる。				
参政権法	1999	参政権法により、男女ともに選挙権・被選挙権を平等に保証されている。しかしながら、過去99回のうち、48政党のいずれも女性政党はなく、その他の政党についても女性参加率は非常に低い。				
女性に関する国際条例批准・署名				批准	制定年度	
CEDAW				Law No. 7	1984	
WID関連政策						
家庭内暴力禁止法	Convention Anti-Torture Law No 5により批准			Law No. 5	1998	
雇用平等法	ILO Convention No. 100により批准			Law No. 90	1957	
	ILO Convention No. 111により批准			Law No. 21	1999	
	ILO Convention No. 87により批准			Pres. Decree 83	1998	
WID関連国家組織						
ナショナル・マシーナリー名	女性の役割及びエンパワーメント省が、女性の地位向上に関する唯一の調整・推進機関である。					

出典

- 1) Inflation rate 43 cities, excl. Dili, October 1999. Indikator Ekonomi, BPS 1999
- 2) 1998-1999 Financial Statements, the Ministry of Finance
- 3) Provincial Development
- 4) Writer's calculation based on existing data
- 5) Balitbang Research & Development Body, Dept. of Education 1998
- 6) Secretary of People's Consultative Assembly 1999
- 7) BPS, Social Indicator of Indonesian Women 1998
- 8) Women and Men in Indonesia 1997
- 9) Sakernas (Survey of Labor Force Situation, 1998
- 10) BPS-StatisticsIndonesia, Susenas, 1999

1-2 保健医療関連指標

保健医療関連指標					出典
平均余命 (1998)	男性62歳 女性66歳	人口増加率 1.69% (1990 - 97)			
保健医療普及	人口/医師	人口/看護婦・助産婦			
	100,000/11.0(1998)	100,000/39 100,000/29.6 (1996)			
保健医療に係る政府支出 (対GDP比 1998)	3.5%				
1歳未満乳児死亡率 (出生1,000対)		予防接種実施率	1歳児		
全体	41	BCG('97-'98)	98.01%		
女児	44% (1998)	DPT('97-'98)	99.31%		
5歳未満幼児死亡率 (出生1,000対)		経口ポリオ('97-'98)	86.29%		
全体	59	麻疹('97-'98)	92.51%		
家族計画	家族計画実施率(97-98)	合計特殊出生率('95-'00)	2.6		
出産介助率	89.4%	16歳以下初婚率	26.33%		
妊産婦貧血率	51.3% (1995)	低体重児出生率	14%('90-'94)		
妊産婦死亡率	373人 (対10万人)				
栄養状況		経口補水療法使用率*	57% (1997)		
ヨウ素欠乏症 (1996)	西部ジャワ4.5% 全国38.6%	栄養失調	14.45% (1995)		
地域医療 (1990 -1996)					
安全な水普及率	都市79 % 農村54 %	衛生施設普及率 (1996)	都市73% 農村40%		
HIV/AIDS	HIV感染者	AIDS患者数			
統計 (1996年)	382件	119			

1-3 教育関連指標

教育関連指標					出典
教育制度	義務教育9年、初等教育6年				
公共支出に占める教育支出	Rp 5,295,300,000.- (1998-1999)				
GNP比 (1999)	10.7%				
成人識字率 (1999)	男性92.9 %、女性84.0 %				
人種別	NA				
初等教育 (1995)	純就学率	高等教育分野別女性比率			
男子	33.45%	農業	38%		
女子	32.53%	人文	-		
<教育全体の問題点>		社会科学	40%		
中等教育 (1997)	純就学率	自然科学及び工学	14%		
男子	15.06%	医学	9%		
女子	12.98%				
<教育全体の問題点> 経済難によるドロップアウトの増加 男子 4.74% 女子57.23%					
高等教育 (1995)	就学率				
全体	15.66%				
女子	11.44%				

出典

- 1) A Country Strategy for Children and Women, Gov't Indonesia & Unicef 20001-2005
- 2) Nota Keuangan & RAPBN 98/99 (yang disempurnakan) Republik Indonesia
- 3) Welfare Statistics 1998, BPS 1998
- 4) Social Indicators on Women in Indonesia 1997, BPS 1997
- 5) Indikator kesejahteraan Anak 1998, BPS 1998
- 6) Women & Men in Indonesia 1997, BPS 1997
- 7) Indonesia - Women and Health, The Convention Watch Working Group, Women's Studies Graduate Program, UI - 1998
- 8) Profil Kesehatan Indonesia 1998, BPS 1998
- 9) Survey Kesehatan Rumah Tangga, BPS 1995
- 10) Jender & Iptek, The Convention Watch Working Group, Women's Studies Graduate Program, UI - 1998
- 11) Fakta & Angka Pendidikan Masyarakat, Dirjen Pendidikan Luar Sekolah, Pemuda, & Olahraga 1999
- 12) Statistics of Education 1998, National Social Economic Survey, BPS 1998
- 13) BPS-Statistics Indonesia, Susenas, 1999

2. WID/ジェンダーに関する概要と政府の取り組み

2-1 インドネシアの女性の概況

インドネシアの女性の概況

- ・ ワヒド大統領及びメガワティ副大統領による新政権がスタートし、特に女性副大統領が誕生したことから、経済・社会両面での様々な改善が期待されている。
- ・ 1997年以降の経済危機により、それまで政府プログラム或いはNGO等の努力により、改善傾向にあった保健、教育、労働環境におけるジェンダー・ギャップはさらに拡大する結果となった。
- ・ 主婦は女性の唯一かつ重要な役割であり、男性は世帯主であるという考え方は、依然として一般的であり、変化が見られない。

1997年8月以来、インドネシアは厳しい経済危機に直面し、経済・社会情勢が大きく変化した。1997年の経済成長率は4.9%、1998年の成長率はマイナス13.2%との数字が出されている。1998年の年間インフレ率は77.63%、1999年末には2.01%へと大幅に低下した。一方、1998年の一人当たりGNPは436USドルと依然低い値である。1996年に5%前後であった失業率は倍増し、1998年には11%となった。この経済危機により、1998年5月21日にスハルト大統領は退任へ追い込まれ、彼の後継者であるハビビ政権も、国内外の経済政策に失敗し、1998年末にかけて経済情勢はさらに悪化することとなった。

1999年10月の大統領選挙により、ワヒド大統領及びメガワティ副大統領の新政権が確立し、同国国民は、新しい変化が訪れることを期待している。インドネシアの人口は204,567,000人であり、このうち男性は48.22%、女性は51.78%を占める（Balibang, Dikbud, 1999年4月）。同国は、現在、中国、インド、米国に次いで、世界で4番目に大きな人口を抱える国家である。

[女性の立場]

GBHN1999に謳われている通り、現在は改革の時期であり、ジェンダーの平等と公正さを実現するために、女性の立場と役割に対するエンパワメントの活動が推進されつつある（Secretary of People's Consultative, 1999年）。しかしながら、妊産婦死亡率は、1994年以来390（対10万出生）のまま変化がなく（UNDP, 1999）、近年若干の改善が見られるものの、これはアセアン諸国の中で際立って高い値である（福祉省, 1996年）。国家プログラム「魅力ある母親」運動（Lovely Mother Movement）の下で、2000年までに妊産婦死亡率を225まで下げるべく、様々な努力が払われつつある。9年間の基礎教育プログラムにおいて、ジェンダーギャップは1997年までにほぼ解消されていたが、1998年以降は再度拡大してしまった。中等及び高等教育においても、同様に、ジェンダーギャップが拡大する傾向となっている。

1998年の5月暴動において女性が主な被害者となったことは、政府、国民双方にとって最大の関心事となった。大統領令により、「女性に対する暴力排除国家委員会」が1998年に設立された。ゼロ・トレランスの考え方を十分盛り込んだ国家行動計画が、政府関係機関を中心に、NGO及び社会グループの協力を得て、現在開発中である。女性の人権については、国家人権5ヵ年計画（1998年～2003年）及び1999年に採択された国家人権法の双方において、女性の権利に関するセ

クションが含まれている。環境分野では、WALHI（NGO）での女性の活動が活発であり、彼女らの一人が新内閣の閣僚に任命されている。

報道の自由へ向けての国家的改革プロセスの中で、女性のマスメディア進出が大幅に推進された。女性ジャーナリストからなる団体が設立され、中にはメディア界の意志決定においてトップレベルの位置についている団体もある。現在では、新聞社の雇用者のうち10%が女性である。ただし、女性の進出については、このような前進だけではなく、国会議員に占める女性の割合は、1997年には12.46%であったが、1999年には6%へと減少した。

教育レベルの向上や家族規模の縮小を背景に、1970年代後半以降、女性の労働参加が進んでおり、1995年の全労働人口に占める女性の割合は43.5%であったが、1998年には46.03%へと増加している。ただし、工業分野においては、経済危機を反映して女性の割合が僅かながら減少した。失業問題解決のため、同国政府はソーシャル・セーフティ・ネット・プログラムを開始したものの、同プログラムは、当初女性をその対象に含めていなかった。しかしながら、世界銀行に支援を受ける女性NGOからの圧力により、現在はプログラム活動の30%が女性に向けられている。

Sakernas（1998年）によると、女性雇用者数の年間増加率は、経済危機前の1.8%から、1997～1998年には4.2%へと増加した。職場での差別は依然として改善されておらず、特に技術報酬の面で顕著である。同国は、賃金平等に関するILO100 with Act No.80 year 1957を批准したにも関わらず、実際には男女間の賃金の平等は実現されていない。女性は暴力やレイプという危険な目に会う可能性に直面しながらも、女性労働人口は年々増加している。1994年～1998年にかけて、海外出稼ぎ労働者は百万人を超え、そのうち67%を女性が占めている（Krisnawati, 1999年）

[文化・社会的背景]

言語、宗教、文化の多様性に関わらず、同国国民の生き方は、パンカシーラ（Pancasila、5つの基本原則）に基づいている。5つの基本原則では、唯一崇高の神を信じ、正義と礼儀を重んじ、国家の統一を尊重し、民主主義を推進し、万人に対して社会的公正さを重んじる。女性が社会的に置かれている立場は、地域、民族、経済状況によって様々に異なっている。

インドネシアの社会生活には、イスラム教を中心とする宗教の影響が浸透している。例えば、1999年に、結果的には女性副大統領が誕生したが、女性大統領の是非について激論が戦わされている。女性は、実質的には、家庭内の意志決定に参加し、家計を切り盛りしているものの、このような女性の活動は正当な評価を受けていない。

婚姻法の定めるところによれば、妻から離婚を申し出ることは認められている。一夫一婦制を基本としているものの第一夫人の同意があれば、複数の妻を平等に扱うという条件で一夫多妻も認められている。しかし、現実には第一夫人の同意を確認する手続きは定められておらず、平等な扱いについても明確な基準があるわけではない。また、イスラム法には、離婚は男性の申し出によることという規定も存在しており、婚姻関係の法規は一元化されていない状態である。1997年

の国家統計によると、20歳未満の結婚は16%を占めており（BPS,1997年）、これが学校への出席率低下につながっている。

2-2 WID/ジェンダーに関する政府の取り組み

WID/ジェンダーに関する政府の取り組み

- ・ 憲法では男女平等を謳っているものの、依然として家庭・社会の双方において根強い家長主義的な習慣が残っている。
- ・ 同国政府は、家庭における女性の立場を改善すべく、彼女たちによる科学技術教育へのアクセスを拡大し、意志決定プロセスへの積極的参加を進めるなどの対策を推進していく方針である。
- ・ 第2次25ヵ年長期開発計画において、政府は、周辺国に比較しても非常に低レベルにとどまっている乳児死亡率及び妊産婦死亡率を改善するために様々な努力を続けている。

1945年に制定された憲法は男女平等を謳っており、労働、政治の分野における男女の平等な権利と義務が法制化されている。しかし、離婚や相続を律するのは地域によって様々に異なる宗教法あるいは慣習法（Adat）であり、そのなかでは女性の権利は制限されているのが実状である。インドネシアは女子差別撤廃条約には1984年に批准している。さらに、職場においても、インドネシアはILO協定を批准したにも関わらず、依然として女性労働者に対する差別は後を絶たない。現在、全国インドネシア労働連合（SPSI）のメンバーとなっている女性はごく僅かである。

第3次国家行動5ヵ年計画（1979-83年）以来、国家開発のプロセスで女性の地位向上を目指す旨が明記されるようになっており、第6次国家行動5ヵ年計画（1994-98年）のなかでは、1) 家庭生活改善のための女性の役割の向上、2) 科学技術教育への女性のアクセスの改善、3) 意志決定プロセスにおける女性の積極的役割の確保、4) 女性の地位向上のための社会文化環境の醸成、5) 子供の就学状況改善のための両親への啓蒙促進、6) 開発プロジェクトにおける女性の役割及び受益の改善、7) 女性の潜在能力の開発、8) 女性労働者に関する課題改善へ向けての統合的アプローチの開発、9) 地域内・国際レベルでの女性の参加を向上するための能力開発について、焦点が当てられている。

1999年の新国家委員会ガイドラインでは、改善の見られないジェンダー関連課題について、特に配慮がなされている（Secretary of People's Consultative, 1999）。第2次25ヵ年長期開発計画（1994-2018年）では、乳児死亡率（対出生1000）を1998年までに50、2018年までに26に、妊産婦死亡率（対出生10万）をそれぞれ225、80へと低減させることを目標としている。

2-3 ナショナル・マシーナリー

女性エンパワメント省 (The State Ministry for Women's Empowerment (New Reform Era, 1999))

同国では、女性関係の政府機関は、女性エンパワメント省に変更となった (New Reform Era, 1999)。

名称	女性エンパワメント省 (State Ministry for Women's Empowerment)
職員数	大臣補佐4名、書記官1名 専門家及び計画担当責任者23名、スタッフ116名
予算比率	APBNから1.6十億ルピア Rutin Fundに対して5.5十億ルピア (1999/2000年) 2000/2001年のWIDプログラムに対して28十億ルピア
達成目標	行政体制整備、キャパシティ・ビルディング、スタッフ育成

【背景】

女性エンパワメント省は、WID／ジェンダー政策の策定を行い、各省庁、各州の女性開発事務所との各種プログラム実施のコーディネートを任務として活動している。1978年に設立された当初は副大臣を長とする機関であったが、その後、1983年に大臣が管轄する省に格上げされた。大統領令により、同省が女性の地位向上に係る各種活動を調整・推進することとなっているが、WID/GAD政策を通して、各省庁及び各州レベルの女性開発事務所の政策・活動にジェンダー平等の考え方を十分に盛り込むまでには至っていない。関係機関から、BAPPENASに対して、WID関連プログラムの提案書があまり多く提出されていないのも事実であり、BAPPENASでも憂慮している。

【他省庁によるWID／ジェンダー関連の主要取り組み事項】

他省庁によるWID／ジェンダーの取り組み状況は以下の通りである。

教育文化省	・ 非識字撲滅及び経済的スキル向上プログラムにおける女性の訓練。
保健省	・ 家族計画プログラムを通じた女性の訓練（特に栄養面重視） ・ 子供への予防接種促進 ・ 葉草栽培推進 ・ ポシアンドゥの活性化 ・ リプロダクティブ・ヘルス及び家族計画の啓蒙 ・ 「魅力ある母親」運動の普及と男性の同運動への参加促進 ・ 助産婦の農村部への配置等
農業省	・ ジェンダーアプローチ関連のセミナー、ワークショップ、訓練への女性の参加促進 ・ 農業分野におけるジェンダー・センシティビティ、ジェンダー分析に関するモジュールの開発 ・ 農村部における指導員養成と女性農民の育成
鉱業エネルギー省	・ 男女間のギャップを埋める方法を探るためのニーズ・アセスメントとしてジェンダー分析レビューを実施 ・ 各種ジェンダー分析コースへの女性の参加促進
国家家族計画調整庁	・ 家族計画プログラムのサービスエリア拡大のためフィールドワーカーの増員 ・ 家族計画プログラムの質の向上を目指し、生計向上スキル等の訓練を実施するために、カウンセラーの増員

インドネシアでは、ボランティア組織であるPKK（女性が世帯主である家庭に対する福祉活動）が、村レベルの活動をネットワークで結び全国規模の活動を展開しており、女性の福祉向上に尽力している。「10世帯システム（disawisma system）」の採用により、PKKでは全プログラムの普及とその評価を円滑に実施している。1995年北京における第4回世界女性会議では、PKKは特に農村部女性の地位向上に貢献したことから、国連の表彰を受けている。さらに、KOWANI（インドネシア女性会議）、BKOW（州女性評議会）、GOW（郡女性評議会）等の半官半民の女性機関があり、ヘルス・ケア、教育、政治・経済活動への女性の参加促進等の活動を行っている。

従来からの政治面における女性のエンパワメント促進活動は、未だ十分な成果が上がっていない。New Order Eraには、一部の女性機関は、軍及び政府機関の附属機関的位置にあって、政治的に親機関の支援活動を行っていた（Suryochondro, 1984年）。New Reform Eraとなって、複数政党による新選挙制度が導入され、女性の政治参加が制限されることとなった。例えば、新しい国会メンバーのうち女性議員の占める割合は6%、国民評議会に占める割合は12%と、低い数字となっている（国民評議会事務局, 1999年）。

さらに、全国の大学においてWID/ジェンダー政策を取り込む支援策として、女性研究センターが設置された（ESCAP報告書, 1999年）。地方機関及びNGOとの会議、政府機関との連絡フォーラム等が定期的に実施され、活動報告書が作成されている。ただし、各学部におけるWID/ジェンダープロジェクト開発に関するガイドラインは、未だ十分に確立されていない。インドネシア大学では、女性学プログラムを設置し、1990年以来、他の機関におけるジェンダー分析関連の活動を支援するためのリソース開発を行ってきた。しかしながら、同国全体で支援を必要とする女性の数に比べると、開発されたリソースの量は未だ微々たるものにすぎない。

地方開発における女性の役割は重要であるが、各種開発プログラムにおける女性の参加は少なく、特に技術力育成プログラムの対象に女性が含まれる機会は限られている。プロジェクトの立案や実施過程への参加は限られているのが現状であり、女性へのマイナスの影響を減らしプロジェクトの持続性を確保するために改善が求められている。

現在のWID/ジェンダー関連プログラムは、P2W（Peningkatan Peranan Wanita）と呼ばれる、女性を対象としたプログラムである。しかし、女性エンパワメント省は、近年、ジェンダーのメインストリーム化を図ることを政策として掲げており、女性を対象にしたプログラム（P2W）だけでなく、全ての開発プログラムを計画・実施する中でジェンダーのアプローチを取り入れることが課題となっている。

3. 主要セクターにおけるWID／ジェンダー

3-1 教育分野

教育分野の概要

- ・ 1971年からの20年間に女性の就学率はかなり伸び、初等教育レベルでは男女間の格差は埋められているものの、教育レベルが上がるにしたがって女子比率は減少しており、高等教育レベルへの女子の就学は思うように伸びていない。とりわけ技術関連分野では女子の就学は依然、限られている。
- ・ 近年、徐々に改善されつつあるものの、農村部女子の教育レベルは特に低く、中等教育レベルで就学率（農村部60%、都市部82%）が20ポイント以上開くなど、都市部の女子から大きく遅れをとっている。
- ・ 農村部の女性の識字率は94.56%と都市部女性に比べて3.17%ポイント下回っている（BPS, インドネシア女性の指標, 1997年）。

【概況】

9年制義務教育プログラム及び教育法No.2（1989年制定）の成功と、フォスター・ペアレンツに関する国家活動プログラム（GNOTA）の実施により、同国では中等教育レベルまでのジェンダー・ギャップ低減を順調に達成してきた。例えば、男子の中等教育修了率は14.86%、女子は13%（BPS, People's Welfare, 1998年）であり、ディプロマ I 及び II の修了率については、男子（0.71%）より女子（0.78%）が上回っている。職業高等学校の修了率も、男子7.87%、女子6.23%であり、大きな差異は見られない。

自然科学及び科学技術教育については、大学において自然科学を専攻する女子学生は45%であるのに対し、男子学生は55%となっている（1996年）。また、科学技術を専攻する女子学生は22%、男子学生は78%であり（教育省、1996年）、そのギャップは依然大きい。

【女子就学率】

女子就学率は、中等教育まではほぼ男子と同じであり、国民は子供に対する教育の重要性をより認識しつつある。しかしながら、16歳未満で結婚する女子の数は、農村では29.8%、都市部でも19.63%と依然高く（BPS, 1998年）、女子への高等教育の必要性を両親が軽視する大きな原因となっている。教育レベルが上がるほど、両親の費用負担額は大きくなり、結果として、結局は結婚して男子の家庭の一員となる女子への教育投資は不要であるということになる。

インドネシアにおける世銀の調査によると、母親の教育レベルは、子供の教育達成レベルを決める大きな要因となっている（世銀、1994年）。また他の調査では、女性のリソースを拡大するための投資は、男子に対する投資に比べてより高い成果が得られている（Subbaro & Raney, 1995年）。高等教育における女子の専攻科目が言語、文学等、社会科学系に傾いている理由は、科学技術分野が女子学生向けではないと信じられているためである。これらの分野への女子学生の参加を推進する必要がある。

表 1. 男女別・教育レベル別就学率 (%)

	1990 年		1995 年		1998 年	
	女子	男子	女子	男子	女子	男子
初等教育	91.7	91.4	95.4	95.2	96.2	95.9
中等教育	62.9	66.8	76.5	79.8	78.8	80.7
高等教育	37.9	44.5	44.1	52.0	49.5	53.1

(出典: BPS, Indicator of Children Welfare, 1991 年及び 1998 年)

表 2. 教育レベル及び農村部・都市部別就学率 (%)

	農村部		都市部	
	女性	男性	女性	男性
初等教育	94.56	93.83	97.73	97.77
中等教育	70.49	72.52	87.11	88.90
高等教育	34.74	36.73	64.15	69.61

(出典: BPS, Indicator of Indonesian Women, 1997 年)

表 3. 男女別・地域別大学までの教育年数 (年)

	全国	その他
女子	17 年	NA
男子	17 年	NA
平均	17 年	

(出典: Social Indicator of Indonesian Women, 1997年)

〔教員・教材〕

将来に関する生徒の認識や選択肢を偏ったものにならないために、ジェンダーに関するステレオタイプに基づいたカリキュラムや教材を改善する必要性が生まれている。そのためには教員、教育行政者、教材執筆者に対するガイドラインの作成や研修の実施が必要である。生徒対先生の比率は、初等教育において1996年の22から1998年には21と改善が見られ、後期中等教育では依然として13のまま、中等教育全体では1996年の17から1998年には18へと改善された (BPS, Indicator for Child Welfare, 1998年)

〔ノン・フォーマル教育〕

高年齢層女性の教育レベルが低く、また中等教育以降のレベルへの就学率が思うように伸びていないことから、ノン・フォーマル教育の重要性は高く、とりわけ農村部でのノン・フォーマル教育拡充が必要となっている。非識字の女性を対象にした識字教育 (Packet A & B) は1980年代から行われており、読み書き・計算能力の向上に一定の成果を上げてきている。しかしながら、未だ45歳以上の女性の非識字率は43.04%であり、男子の同年齢層の18.73%に比べても高い数字となっている。

識字教育には小規模事業・融資や技術訓練を組み合わせることも実施されているが、じえんだ・エンパワメントという観点からではなく、訓練は女性が伝統的に担ってきた縫製や食品加工といった分野に限られており、中央政府のジェンダー関係の調和といった方針は反映されていない。

[職業・技術訓練校]

職業高等学校への女子就学率は、男子に比べて若干の減少傾向にあり、1997年時点で女子6.23%、男子7.87%であった。職業訓練に参加する女子の数は、溶接等の技術分野では非常に限られており、経済関連分野には多い（Rahman, 1999年）。

教育省職業教育局は、全国でKBUコースも含めて22,215の職業訓練コースを実施している。その大部分が東ジャワ及び東チモールで実施されている。国際基準に沿って開発された11の主要カリキュラムが実施されているが（表4参照。Rahman, 1999年）、登録対象者（18,045,294人の女性）の2.36%のみがコースに参加している（教育省データ, 1999年）。

ここで教えられる科目の大部分は生計向上に関わるものである。しかしながら、高等教育も含め、女子に対する科学技術教育の必要性が高まっている。こうした問題を解決すべく、同国政府は、1995年時点で教育投資が公共投資に占める割合7.5%、GNP比1.4%と、アセアン諸国に比べて低い数字であったことから（UNESCO, 統計資料, <http://www.unesco.org>）、教育投資の増加を図り、1999年にはGNP比10.7%まで拡大した。

表 4. 教育省職業教育局による職業教育コース分野受講状況（男女別）

教育分野（11 分野）	女性	男性
- コンピュータ - 秘書業務 - ホテル - 電子 - 機械・自動車 - 美容師 - 会計 - 針治療 - 観光 - 銀行 - 英語教育	これらコース の卒業生の約 80%が女性で ある。	これらコース の卒業生の約 20%が男性で ある。

（出典： 教育省職業訓練局, 1999年）

3-2 保健医療

保健医療分野の概況

- ・保健省、州、県、地域のヘルス・ポストに至る保健行政サービスの施設と人員に関する整備はほぼ整ったと考えられているが、聴診器や血圧計などの基本的な診療機材や消耗品は未だ確保できていない状態であり、保健医療従事者への研修も不十分であるなど、保健サービスの質の向上が課題となっている。
- ・通信設備や車両の不足のために、保健所から病院へのレファラル・システムは、依然として十分機能していない。
- ・近年、乳児死亡率はかなり改善されており、1980年から1990年の10年間に109から63（対出生1000）に減少し、1997年にはさらに41まで減少した（国別医療協力ファイル，1998年）。
- ・373（対出生10万）とASEAN中、突出して高い妊産婦死亡率（SDKI，1994）には改善が見られず、早急に取り組みが必要である。

【概況】

1997年にはプスケスマス（社会ヘルス・センター）数が1.79%増加されたが、この増加は主にケア・プスケスマス、臨時プスケスマス、巡回プスケスマスがされたことによる。一方、政府は、住民参加を通して、POD（農村医薬品センター）、Polindes（農村助産婦クリニック）、UKKポスト（労働ヘルス・センター）、ヘルス・ファンド、TOGA（日常医薬品栽培）、ポシアンドゥ等における健康改善活動の体制を確立してきた。これらの活動のほとんどは女性の努力による（国別医療協力ファイル，1998年）。

家族計画については、人口抑制を国是としていることを反映して大統領直轄機関である国家家族計画調整局（BKKBN）が担当しているが、同機関は女性エンパワメント省の管轄下に置かれることとなり、現在その組織体制について関連省庁間での検討が行われている。

インドネシアにおける主な死亡原因は心臓疾患、結核、呼吸器感染症、下痢等であり（SKRT，1995年）、特に、女性については乳癌、子宮癌が増加している。例えば、1996年において、ダーマス癌病院では、71.3%（927人）の女性患者のうち大部分が乳癌、子宮癌患者であった（女性と健康、CW，1998年）。同時に、各種プロジェクトが行われているが、乳癌及び子宮癌検診を受ける女性の数は非常に少ない。

最近先進国と同様、肝硬変、悪性腫瘍等の成人病による死因が増加してきた。マラリア、デング熱等の熱帯病の発症数も依然として多い。1995年のデング熱感染率は18.5（対10万人）、1996年は23.22（同）、1997年には改善が見られ15.28であった。

【母子保健】

近年、乳児死亡率はかなり改善されており、1980年から1990年の10年間に109から63（対出生1000）に減少し、1997年にはさらに41まで減少した（国別医療協力ファイル，1998年）。これは乳幼児死亡率低減のための住民組織として1985年に設立されたポシアンドゥ（Posyandu: Integrated Service Post）の活動によるところが大きい。ポシアンドゥは、全体の17.7%をカバーする妊産婦及び乳児検診を実施しており、母子保健に関わる医療機関として、プスケスマス、

地域保健センター及び医師検診について、3番目に重要な役割を果たしている。

ポシアンドゥの活動は、農村レベルのボランティアにより支えられており、PKKも参加している。同国においては、政府機関等によって結成された住民ボランティア組織が、農村レベルの保健・医療ケアの改善の重要な役割を担っている。1995年における乳児の主な死因は、急性呼吸器疾患（29.5%）、出産時の障害（21.6%）、下痢（15.3%）、神経系疾患（13.9%）等である（国別医療協力ファイル、1998年）。

乳児死亡率の低減には成果を上げてきているものの、373（対出生10万）とASEAN中、突出して高い妊産婦死亡率（SDKI, 1994）には改善が見られず、早急に取り組みが必要である。世界子供白書1997によるとブルネイを除いたASEANの平均妊産婦死亡率は約170である。「魅力ある母親」活動プロジェクトの実施、3T（妊産婦のための3タイプのケア）活動、同課題への男性への参加促進等を進めることによって、2000年までには妊産婦死亡率を半減させることを目的としている。

また、妊産婦死亡率は、ジョグジャカルタでは130（対出生10万）であるのに対し、NTB（ヌサテンガラバート）では680（同）とその地域格差が大きいことから、54,000名の助産婦を全農村に配置し、その下位前に努める方針である。農村部においては、母子保健は非常に厳しい状況に置かれている。妊産婦及び授乳期の母親の主な死因は、出血多量、産褥熱、子癇であるが、その背景となっているのは妊産婦の栄養不良、短い出産間隔、若年あるいは高年齢出産、不衛生な出産処置、出産介助者の技術の未熟さ等である。全女性の2/3は貧血と報告されているほか、妊産婦の栄養に関しては、低栄養や寄生虫による鉄欠乏症貧血およびヨード欠乏による地方病性甲状腺腫が深刻な問題である（国別医療協力ファイル、1998年）。

インドネシアでは7割の出産は自宅でおこなわれており、出産介助者の6割は伝統的産婆である（国別医療協力ファイル、1996年）。一方、医師或いは看護婦の検診を受ける妊産婦の数は、1994年の82.3%から1997年には89.4%と増加しており（女性の役割省、1999年）、妊産婦死亡率の低下を促す結果となっている。これは、「魅力ある母親」活動の成果と言えよう。また、助産婦は、妊産婦をケアし、伝統的産婆への技術支援を行っており、その役割の重要性が増している。妊産婦検診において、伝統的産婆が何らかの役割を担えるようになれば、さらなる現状改善が期待される。

表 5. 出産場所及び出産介助者（1998 年、%）

	都市部	農村部
病院（医師）	13.67	2.51
クリニック（助産婦）	61.96	26.82
その他（伝統的産婆）	22.41	65.25

（出典：Indonesia, Women and Health, Convention Watch, インドネシア大学、1998年）

【家族計画】

国家家族計画調整局（BKKBN）が1980年代以降、「子供は二人で十分」キャンペーンを大々的に実施してきており、家族計画クリニックのみならず、保健所やポシアンドゥでピル、コンドーム等の無料配布がおこなわれている。農村部及び都市部を合わせて、ポシアンドゥは244,032ヵ所配置され、家族計画クリニックは、1980年に5,609ヵ所、1992年には11,643ヵ所、そして1997年には36,906ヵ所と増加した（国別医療協力ファイル、1998年）。これらの努力が功を奏し、避妊実行率は50%（1996年）に上昇し、合計特殊出生率も1980年の4.1から1995年には2.8に低下し、さらに1995年～2000年には2.6になると予想される（国別医療協力ファイル、1998年）。

地域水準からは未だ遅れを取っているものの、このように家族計画が成功した原因としては、初婚年齢が上がったことや、政府が経済開発達成には人口抑制が必要であるとして家族計画普及を強力に打ち出したことが大きかったと考えられている。このように国家課題として積極的に取り組んだ結果、合計特殊出生率および人口増加率はかなり低減し（それぞれ1.8、2.8）、1989年には国連人口賞を授与されている。

表 6. 既婚女性の避妊状況（1997 年、%）

避妊方法	全国	都市部	農村部
経口ピル	29.80	28.07	50.25
IUD	15.61	17.78	14.39
インジェクション	38.19	40.01	37.17
インプラント	9.09	4.60	11.61
女性向け不妊手術	3.71	4.95	3.01
男性向け不妊手術	1.13	1.26	1.05
男性用コンドーム	0.8	1.33	0.50
伝統的方法	0.98	0.85	1.06
その他	0.69	1.15	0.44
合計	100	100	100

（出典：BPS, Indicator of Indonesian Women, 1997年）

3-3 農林水産業分野

農林水産業分野の概況

- ・全人口の63%は農村部に居住しており、農業や水産業はインドネシアの主要産業である。水産総局は、New Reform Eraでは「海洋研究・水産省」という新しい組織となり、その活動が拡大されることが期待されている。
- ・農村部では人口の70%が農業に従事している（Gondowarsito, 1997）。産業全体に占める農業の重要性は相対的には低下してきているが、最大の労働力を吸収する部門であることには変わりはなく、女性労働者の47%がこのセクターに従事している（Government of Indonesia, 1995）。

[概況]

1998年の賃金雇用者数は女性3377万人、男性5390万人であったが、その46.02%は農業部門であった（Sakernas, BPS, 1998年）。水産業については、女性の参加に関するデータは入手不可能であるが、水産関連加工業における女性の参加状況は31,519人、全体のわずか6%を占めるのみである（Perusahaan Perikanan, BPS, 1997年）。水産分野で働く女性の開発を目指し、生産品の質の向上を目指した技術向上訓練等が行われているが、P4Pプロジェクトと同様、これらのプロジェクトは農民育成プロジェクトの一環として行われているにすぎない（Rahman, 1999年）

[農業]

女性が農業生産に果たしている役割は大きく、とりわけ収穫後の段階では女性の労働に頼るところが大きい。米作においては農作業の75%は女性によって担われている（Gondowarsito, 1997）。

女性たちの多くは無給の家族従業者であるが、賃労働者としても農業に深く関わってきた。しかし、1970年代に高収量品種の導入が始まって以降、換金作物の比重が高くなり、賃金雇用による農業従事者の割合が増えるにつれて、女性は周辺の農業労働者として扱われるようになってきている。これは、女性の労働が副次的なものとして考えられていることや、女性は新技術の活用能力に欠けると考えられているために、新しい賃金雇用の機会が生じた場合には男性に職を奪われてしまう場合が多いためである。

女性が雇用される場合は男性に比べてよりインフォーマルな契約で雇用される傾向が大きく収入も少ないため、結果として女性の男性親族への経済的依存が増している。経済危機により、フォーマル・セクターのみならずインフォーマル・セクターでも雇用機会は減少しており、男女とも大きな影響を受けている。人口動態研究所の国家労働力調査（1998年）によると、フォーマル・セクターでは25.15%の男性が職を失い（1997年7月以降）、インフォーマル・セクターでは25.11%の男性が職を失っている。一方、女性の場合は、フォーマル・セクターでは13.26%、インフォーマル・セクターでは13.2%と男性に比べ低い値となっている。

女性の無給家族従業者のなかにはインフォーマル・セクターでの労働を通じて所得向上を図る者のも多く、彼女たちの経済的貢献が家族の生計に寄与するところは大きい。往々にして副業としか見なされていない。

1998年時点で、2,731,816人の都市部労働者のうち、女性の17.36%が無給労働に参加している。この割合は男性では4.22%に過ぎない。また、農業と生活の両方に重要な役割を果たす水の確保が、生産・再生産双方に重要な役割を担っている女性の労働に及ぼす影響も大きい。女性が水路や水量の決定について意見を求められることは稀である。現在、都市部における安全な水の供給率は79%であるのに対し、農村部では54%に過ぎない。また衛生施設へのアクセスは依然低く、1994年時点で都市部で73%、農村部では40%である（国別医療協力ファイル）。

表 7. 農業セクターにおける女性の参加（1998 年）

農業分野における 総労働人口	女性	女性の割合 (%)
39,414,765 人	15,543,492 人	39.44

(出典: Sakernas 1998 年)

小規模ファイナンス・プログラムへの女性の参加は低下傾向にある。インドネシア銀行の1990年1月Packageによると、ソフト・クレジットは年々減少の傾向にある。KIK-KMKPは、プロジェクトの終了後は開発されず、リボルビング・ファンドが導入され（Rahman, 1999年）、その後ジェンダー配慮によるサービスは提供されていない。ただし、新しくサービスを開始しようとする助産婦向けのクレジットなど、他の側面からバックアップするためのクレジットは導入された。

現時点で、1,142人の助産婦がクレジットを受け、融資額は4,245,800,000ルピアに達する。助産婦は、一人当たり5,000,000ルピアまでのローンを月利1.2%で得ることができる。経済危機により、銀行の利率が大きく変動したため、リボルビング・ファンドを除いて低利のクレジットは行われておらず、多くが商業クレジットに変更されたため、小規模ファイナンスに関する以下の機関別データは入手不可能である。

表 8. 小規模ファイナンス・プログラムへの女性の参加状況

機関	ユーザに占める女性の割合	平均融資規模	担保	利率
政府財務機関 (Government Financial Institution (ジャワ))	NA	NA	NA	NA
地域財務機関 (District Financial Institution (中央ジャワ))	NA	NA	NA	NA
KUPEDES/KUD	NA	NA	NA	NA

〔土地所有権〕

農地に関する法律No.5（1990年制定）（土地規則）によると、土地所有権に関して男女の差別はない。一方、相続法は未整備であり、相続に際してはイスラムの影響を受けた慣習法が用いられている。地域によって違いはあるが、慣習法は一般的に女性の土地所有への権利を制限しており、多くの地域では女性が親の財産を相続することは認められていない。また、夫を亡くした女性が

土地を相続した場合も土地所有は常に男性名でなされるなど、女性にとって不利な条件が多い。しかし、近年、土地取引に関し夫は妻の許可が必要であるなど、女性の意思を尊重する方向も生まれつつある。

〔農業普及〕

村落協同組合（KUD）や農民グループが農業普及の窓口になっているが、これらのメンバーは世帯主とされていることがほとんどであり、実質的に作業を担っているのが女性であっても、女性に対する農業技術の普及はほとんどおこなわれていないのが実状である。女性世帯主は組合やグループが認めない限り、それらのメンバーになることは困難であり、また男女混合の会合で自由に意見を述べることに慣れていないため、女性の意見が採り入れられることは難しい。

結果として、女性の技術改善の機会へのアクセスは非常に限られている。農村における女性への普及は栄養、家族計画といった妻・母としての役割に関する内容か、家庭菜園といった内容のものに限られている。

〔小規模融資へのアクセス〕

小規模融資に関しては政府機関やNGOにより様々な取り組みが実施されている。その全貌を明らかにするようなデータは存在しないものの、一般的に貸付額が低いプログラムほど女性の参加率は高くなっている。プログラムによっては、融資にあたり村長や夫の署名を必要とする場合もある。実際に経済活動を行っているのは女性であっても、経済活動に係る財は男性所有となっていることも多い。これは、単に男性が世帯主であるためである（Sukesi, 1993年）。

同国における税法は、オランダのシステムに習っており、女性が税法の対象となる資格が与えられていない。従って、税金関係の手続は男性によって行われることとなり、女性起業家は、夫に収入がない場合でも税登録番号を使用しなければならない。プログラムの多くはグラミン銀行のようにグループに対して貸し付けをおこないメンバー間の相互責任によって確実な返済を目指す方法を採用しているが、女性への融資が夫の事業のために使われたり、またその逆もあることから、小規模融資が女性の経済的地位に与える影響は測定困難な状況である。政府では、こうした状況を解決するため、1)UP2K（生計拡大活動）を通してのPKKメンバーへのリボルビング・ファンド（500,000ルピア）を各農村へ提供、さらに2)教育省によるKBU、3)BKKBNによるUPPKA等のソフトローンを提供するなどして、対応する方針である。

女性へのグループ金融は返済率という意味では成功を収めているが、協同組合事業という意味では成功例は少ないのが実状である。担保が無い場合公的融資取得の機会が限られていることや、担保がないこと、また公的融資機関に関する情報不足のため、女性は高利を課せられるにも関わらず、民間高利貸しからの借金を余儀なくされることも多い。組合への女性参加率は低く、例えばDKIジャカルタでは、総数3,184のうち、女性が管理する組合は1.5%に過ぎない（Rahman, 1999年）。

[林業]

木材、合版、パルプ等の需要増加を受け、1980年代以降、林業は急速な進展を見せており、1993年の輸出量は34億ドルに達した（opus citatum）。商業林業、社会林業ともに、女性は、男性の仕事と考えられている整地労働にも平等に加わっており、女性の果たしている役割は大きい、州の森林局が労働者として雇用するのは男性がほとんどである。1997年において木材栽培ユニット或いは木材加工ユニットに雇用された女性の数は18,567人であり、一方男性は79,833人であった（森林及び伐採権に関する統計、1997年）。1998/1999年に林業分野におけるWIDプロジェクトに提供された資金は、357,000,000ルピアであった（女性エンパワメント省、1999年）。

男性が換金用、建築用の樹種を好むのに対し、女性は食糧、薪、薬品等を得るための樹種を望むといったニーズの違いが明確に存在するにも関わらず、女性のニーズには目が向けられないことも多い。上記の女性のエンパワメントのためのプロジェクトには、養蜂技術、養蚕技術、家庭用薬草栽培、圃場展示とモニタリング等が含まれる（Rahman, 1999年）

FAOの調査によれば女性をターゲット・グループとして組み込んだプロジェクトの方が経済効果が高いという結果が出ており、女性のニーズを反映した林業経営の推進が求められている。NTBの調査によると、植林を計画する際に女性が参加したほうが、より有益な生産物が得られる結果となっている。これは、一般的に女性の方が環境や、木々、植物についてより知識を持っていることが多いためである（Konsorsium Pengembangan Dataran Tinggi NTT, 1996年）。

[水産業]

島嶼国家インドネシアには沿岸漁業に携わる水産業従事者が多数存在するが、少数を除いてほとんどは小規模業者であり。水産業者には最貧層を形成するものが多い。一般的に船を出して魚を釣るのは男性の仕事で、沿岸部での漁獲や貝採り、加工、販売に携わるのは女性である。大きな魚の場合には販売も男性がおこなうことが多い。男性が釣ってきた魚を女性が加工して販売するというように、漁業においては男女の役割は補完的であるため、女性も一家の生計に深く関わっており、家計管理が完全に女性の手にかかされている地域も多い。しかしながら、女性の貢献が大きいにも関わらず、女性自身が女性の仕事は家事の合間におこなう副次的な労働と考えていることも多く、女性の貢献は正当に評価されていない。

3-4 経済活動分野

経済活動分野の概況

- ・インドネシアは、1967年から1981年にかけて平均GDP成長率7.7%を達成し、1980年代の経済不況も構造調整、輸出代替品の推進等で切り抜け、1990年代には成長率を5%以上にまで回復させた（インドネシア政府、1995年）。経済危機を経て、1998年から1999年の実質GDP成長率は14.89%となったが、一人当たりGNPは、依然として210.07USドルと低い値である。
- ・インドネシアの労働力人口の40%は女性であり（Government of Indonesia, 1995）、女性が経済活動に活発に参加していることを物語っている。
- ・技術を持たない女性の多くは進出が容易なインフォーマル・セクターでの労働に従事している。

[概況]

1998年の全人口は204,567,000人である。製造業部門の雇用は1980年代の10年間に73%の成長を遂げたが（Gondowarsito, 1997）、1997～1998年の念成長率はマイナス11.4%となった。全労働生産は9.9十億USドルであり、1997年の11.2十億USドルから低下した。大規模工場での雇用が男性中心であるのに対し、農村部の労働集約型工場では大半が女性労働者である。

[労働参加]

経済危機は、大量の失業を生み出し、同国の経済構造を変化させた。農業セクターの付加価値率は低下し、一報で製造業の付加価値は急速に増加して、経済セクターにおける農業の地位に取って代わろうとしている。経済危機により雇用状況も変化し、特に農村におけるインフォーマル・セクターの拡大が顕著である。インフォーマル・セクターには、従来から女性が多く参加していたことから、結果として女性労働力・女性雇用の増加につながった。1990年から1996年にかけて、女性労働者数は2.3%程度で増加していたが、1997年～1998年では4.8%の増加となった（CSIS, 1999年）。同様に、女性雇用者数は、経済危機前が年平均1.8%の増加であったのに対し、危機後は4.2%の増加となった。一方、男性の労働者数は危機の前後を通して比較的同じ様な割合で増加している（下表参照）。

表 9. 労働者数の推移（1990 年～1998 年）

	1990 年	1997 年	1998 年	成長率 (%)	
				1990-96 年	1997-98 年
<u>女性:</u>					
労働	29.42	32.40	33.77	1.8	4.2
家事	18.79	25.36	24.67	4.0	-2.7
<u>男性:</u>					
労働	46.43	53.01	53.90	2.2	-1.7
家事	0.26	0.54	0.60	5.9	11

（出典：Sakernas, 1998 年）

上表に見られるように、家事を担当する男性数が近年増加している。1996年～1997年の伸びは46.3%と非常に大きく、1997年～1998年にかけては家事を担当する女性の数が2.7%減少したの

に対し、男性の数は11%の増加をしている。女性が家事から賃金労働へ移ったのは減少した家庭収入を補充するためであるが、家事を担当する男性の増加傾向の理由は不明である。

居住地域によって女性の労働参加パターンも異なっており、農村女性労働力人口の66.2%は農業に従事しているが、都市部では女性の70%強は第3次産業に従事している。インドネシアでは女性世帯主比率は13%程度であるが（opus citatum）、これら女性世帯主の7割強は45歳以上であり一般的に教育レベルが低い層であるために雇用機会を得ることが困難な場合が多く、貧困ライン以下の生活を強いられているものが多い。

女性の労働参加が増加しているにもかかわらず、子供の世話や家事の責任も同時に背負っているために女性の負担は重くなっており、家事・育児を両性の責任として認識・実践する方向に向けての社会の意識変革も求められている。

〔雇用労働〕

科学技術の進歩によって雇用環境も変化しているが、女性はこのような変化から取り残される傾向にある。多くの女性の雇用先となっている手工芸品産業を始めとする小規模産業や販売業は、あまり多くの見返りが期待できる分野ではない。

男女間の賃金格差は大きく、教育レベルが同等であっても女性は男性より低い賃金しか支払われていない。大学卒業レベルでは男性の賃金は女性の152%であるが、初等教育以下のレベルになると男性の賃金は女性の200%に達している（World Bank, 1996）。女性の工場労働者は増加しているが、長時間労働、劣悪な労働環境、低賃金、不十分な安全管理等、数多くの問題が指摘されている。従って、職場における男女間のジェンダー平等の推進が急務とされる。

労働法規の履行は徹底されておらず、女性も自分たちが有する権利を認識していることは稀である。また、女性は一時雇用労働者などの不安定な雇用形態で雇われているものの割合が高く、周辺の労働者として扱われている場合が多い。1人前の労働者として扱われていないために、訓練や研修の機会も限られている。New Reform Eraにおいては、こうした状況の改善へ向けて、男女間の差別撤廃のためのILO条項が政府により批准された。

女性の失業率は、都市部・農村部共に男性失業率より高く、特に都市部の10歳から24歳の女性が大きな影響を受けている。また、セクシャル・ハラスメントによる犠牲者も増加している。職場におけるセクシャル・ハラスメント及び性的差別のケースを、雇用問題委員会或いは法廷へ訴えることは可能であるが、訴えを起こす女性はほとんどいない。

海外への移住労働者が増加しているが、その約7割は女性であり、とりわけ中東・アフリカ地域に向かう移住労働者の9割は女性である（Government of Indonesia, 1995）。これらの女性の多くは貧しい農村家庭の出身者であり、ほとんどの場合、家事手伝いとして働いているが、家事手伝いという職種の性質上、立場は弱く、移住労働者間のネットワークもないために孤独な環境

での労働を余儀なくされている。

政府は斡旋業者の登録やガイドライン設定、保険プログラムの提供などによって移住労働者の保護をはかろうとしているが、女性移住労働者の多くは教育レベルが低いために労働条件等の面で搾取されやすい立場にある。Solidaritas Perempuanのデータによると、1998年に移住労働者に発生した死亡、国外追放、投獄、一方的解雇等のケースは833,020件に達する。暴力・死亡ケースの犠牲者の大部分は女性である。女性の多くは結婚しており子供を残して海外へ向かうため、残された家族への支援の必要性も生まれている。

【インフォーマル・セクター】

技術を持たない女性の多くは進出が容易なインフォーマル・セクターでの労働に従事している。時間の調整が可能で家の近くでおこなえる点が家事や育児を担う女性にとっての大きな利点であるため、インフォーマル・セクターに従事している労働者は、全労働者の65.4%を占め（1998年）、フォーマル・セクターの34.6%を大幅に上回る。インフォーマル・セクターに従事する女性は、女性労働者全体の73%に達している（男性は62%、opus sitatum）。

インフォーマル・セクターの女性の多くは農業、商業に従事しており、飲食品の販売等、伝統的に担ってきた活動に近い分野を選ぶものが多い。また、インフォーマル・セクターの女性の60%は賃金を得ているが、他は自営あるいは無給家族従業者である。女性のほとんどは配偶者の収入では生計を立てることが困難なためにインフォーマル・セクターでの労働を選んでおり、実質的に家計を支えている場合も多い。

表 10. ジェンダー及びセクター別雇用状況(%)

	1990 年			1996 年			1998 年		
	女性	男性	合計	女性	男性	合計	女性	男性	合計
農業	49.64	50.86	50.42	44.99	43.41	44.02	46.02	44.28	44.95
鉱業	0.52	1.28	1.01	0.19	1.16	0.90	0.29	1.06	0.76
製造業	14.57	9.86	11.54	14.96	11.09	12.57	13.18	10.17	11.33
電気関係	0.04	0.28	0.19	0.05	0.28	0.19	0.05	0.24	0.17
建設	0.03	6.24	4.13	0.37	6.94	4.43	0.40	6.28	4.07
商業	20.23	11.93	14.87	25.16	14.86	18.78	25.38	15.29	19.18
運輸	0.18	5.62	3.69	0.28	7.26	4.60	0.38	7.46	4.74
金融	0.62	1.19	0.96	0.57	0.95	0.80	0.60	0.76	0.74
その他	13.93	12.77	13.18	13.10	14.05	13.67	13.67	14.43	14.14
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100

(出典: BPS, Censuses, 1990 年, BPS, Sakernas, 1998 年)

表 11. ジェンダー及び教育レベル別平均収入（単位：ルピア）

教育修了 レベル	女性の 平均収入	男性の 平均収入	男女の 収入比 (%)
	1994 年	1994 年	1994 年
初等教育未満	60,498	110,717	55%
初等教育	69,360	131,556	53%
前期中等教育	98,561	163,388	60%
後期中等教育	164,418	219,000	75%
高等教育	300,380	400,258	75%

（出典：Survey of National Labor Force, 1994 年）

4. 国際機関、その他の機関の WID/ジェンダー援助実績

プロジェクト	実施機関	援助機関	期間	予算 (US\$)	ジェンダー 関連課題
<教育>					
Supporting Meal beside breast feeding Project	Directorate of Public Education	World Bank	1999-2005	10,600,000	
Education of Nutritional Health Service	Ditto	World Bank	1999-2005	10,900,000	
Mother & Child Welfare	Ditto	UNICEF	1995-2005	Proposed by year and by project	
<保健>					
Rural Health & Population Project	Ministry of Health	ADB	1994.8 - 2000.12	40,000,000	
Third Community Health & Nutrition Project	Directorate of Community Health	World Bank	1993.1 - 1999.9	93,500,000	
HIV/AIDS and STDs Prevention and Management Project	Ministry of Health	World Bank	1996.3 - 1999.9	16,100,000	
Motherhood Health, Nutrition and Hygiene Projects	-	UNICEF	1995 - 2000	-	
Comm. Health Program and AIDS Control	Dit. P2ML	Germany	1996 - 2000	DM 15,000,000	
HIV/AIDS Prevention Project	Dit. P2ML	USAID	1995 - 2000	20,000,000	
Primary Health Care Devlp. For Remote Areas in Maluku & Irian Jaya	Dit. BUKP	UNDP	1992 - 1998	1,683,000	
Improvement of District Health Services in South Sulawesi	Pusdiklat Kanwil	Japan	1997 - 1998	YEN 34,311,000	
Ensuring the Quality of MCH Services Through MCH Handbook (JICA)	Dit. KESGA ROREN	Japan	1997 - 2002	YEN -	
HIV/AIDS and STD's Prevention and Care Project	Dit. PPM Menko Kesra, Depag, BKKBN, Depdikbud, Depsos	Australia	1996 - 2000	A\$ 17,690,000	

East Timor Water Supply and Sanitation Project	Dit. PLP	Australia	1992 - 1998	A\$ 11,944,000	
Flores Water Supply	Dit. PLP Dep. PU	Australia	1994 - 1999	A\$ 25,143,000	
The Women's Health & Family Planning	Dit. PSM BKKBN	Australia	1995 - 1998	A\$ 7,164,000	
Healthy Mothers, Healthy Babies, Child Survival Project Indonesia	Dit. Kesga	Australia	1996 - 2001	A\$ 9,860,000	
Rural water Supply & Sanitation Project for Low Income (WSSPLIC)	Dit. Pair	World Bank	1994 - 1999	80,000,000	
HIV/AIDS and STD's	Dit. P2M	World Bank	1996 - 1999	24,800,000	
Social Sector Strategy & Capacity health Center (S3CB)	ROREN BAPPENAS, & other Social Sectors	World Bank	1997 - 2002	1,730,000	
Safe Motherhood Project A, Partnership and Family Approach	Dit. KESGA, BKKBN, Depsos, Depdikbud, Depag	World Bank	1997 - 2002	42,500,000	
Rural Health and Population (ADB III) (ADB-TA)	Dit. RSUMDIK	ADB	1995 - 2000	40,000,000	
Family Health & Nutrition	Dit. KESGA	ADB	1996 - 2001	45,000,000	
Reproductive Health	Dit. KESGA	ADB	1997 - 1998	435,000	
Early Childhood Development	Dit. KESGA	ADB	1997 - 1998	1,000,000	
Program Jaringan Pengaman Sosial (Social Safety Net Program), Bidang Kesehatan	Department of Health	ADB	1998 - 1999	IDR 737,045,476,000	
Proyek Buku KIA: Untuk Peningkatan Kualitas Pelayanan Kesehatan Ibu dan Anak	Department of Health	JICA	1998 - 2000	475,000	
Safe Motherhood Modules in Medical Education	Dept. of Health	WHO	1999	25,200	
Development of Safe-Motherhood Materials in Pre-Service Education of Public Health	“	WHO	1999	28,350	
Intersectoral Coordination and Strengthening Intersectoral Involvement on Safe Motherhood Activities	“	WHO	1999	52,800	
Operational Research on Rep. Health	“	WHO	1999	47,300	

Material Development for Adolescent Rep. Health and Training for Health Providers and Peer Groups	“	WHO	1999	18,950	
Effective and Efficient Approach to Control Maternal Anaemia	“	WHO	1999	24,800	
Implementing The Healthy Mother-Healthy Baby Campaign	Dept. of Health	WHO	1999	18,000	
Design of the Campaign on Rep. Health of Youth	“	WHO	1999	22,700	
Development of national Resource document on maternal health care	“	WHO	1999	-	
Production of Audio-visual materials for basic maternity care training	“	WHO	1999	11,000	
Promotion of the Rep. Health Program in Indonesia	“	WHO	1999	11,300	
<農林水産業>					
Micro Credit Project (1327-INO)	Bank of Indonesia	ADB	1995.7 – 2000.6	25,700,000	
Land Administration Project	To be Determined	World Bank	1994.9 - 2000.9	80,000,000	
National Watershed Management and Conservation Project	Indonesian Government	World Bank	1993.12 - 2000.9	56,500,000	
Kerinci Seblat Integrated Conservation & Development Project	Ministry of Forestry	World Bank	1996.3 - 2000.9	24,800,000	
Nusa Tenggara Agricultural Development Project	Department of Agriculture	World Bank	1996.3 - 2000.9	27,000,000	
Integrated Swamp Development Project	Ditjen Tanaman Pangan & Hortikultura	IBRD	1994 - 2000	7,980,000	
Ground Water Development Project	Ditjen Tanaman Pangan & Hortikultura	IBRD	1993 - 1999	10,280,000	
Pengembangan Usahatani & Ternak Kawasan Timur Indonesia	Ditjen Tanaman Pangan & Hortikultura	IFAD/ISDB	1994 - 2003	834,135,340	

Northern Sumatra Agriculture Sector Project	Ditjen Tanaman Pangan & Hortikultura	ADB	1998 - 2004	4,950,000	
Sulawesi Rainfed Agriculture Development Project	Ditjen Tanaman Pangan & Hortikultura	ADB	1995 - 2000	8,490,000	
Sustainable Agriculture Development Project	Ditjen Tanaman Pangan & Hortikultura	ADB	1993 - 2000	2,950,000	
Upland Farming Development Project	Ditjen Tanaman Pangan & Hortikultura	ADB	1992 - 2001	7,940,000	
Second Integrated Irrigation Sector Project	Ditjen Tanaman Pangan & Hortikultura	ADB	1999 - 2000	4,690,000	
Integrated Horticulture Development in Upland Areas	Ditjen Tanaman Pangan & Hortikultura	OECD	1996 - 2001	YEN 7,769,000	
Sector Program Loan (SPL)	Ditjen Tanaman Pangan & Hortikultura	OECD	1998 - 2000	YEN 34,116,000,000	
<経済活動>					
Worker's Education Assistance to Strengthen Trade Union Action on Women Workers in View of Child Labor	Federation of Indonesian Trade Unions (FSPSI)	ILO	3 Years	1,400,000 (Belgium)	
Institutionalization of Home-Workers' Organizations in the Philippines, Thailand and Indonesia	Ministry of Manpower, NGO	ILO	1 Year	200,000 (DANIDA)	
ASEAN Network for Women in Skills Training	ASEAN, Ministry of state for the Role of Women	ILO	1 Year	258,981 (UNDP/CID A)	
Study on the Impact of Economic Policies and Program on Employment Generation and Social Exclusion	-	ILO	7 Months	101,000 (UNDP)	

Asian Regional Program for Expansion of Employment Opportunities for Women	-	ILO	5 Years	511,144 (Japan: FY 96-97)	
<その他>					
Collaborative Environment Project (472/18270)	BAPEDAL	CIDA	1995 - 2001	18,023,600	
Women's Support Project Phase II (472/19881)	Ministry of State for the Role of Women, BAPPENAS	CIDA	1994.12 - 2000.7	12,960,000	
Social Gender Integration Fund (472/19881)	Government & NGO	CIDA	1996.7 - 2000.7	600,000	

5. WID/ジェンダー情報リソース

5-1 関連機関、人材、NGOs リスト

[政府機関]

名称	報告書等	連絡先
Ministry of State for the Role of Women Abdullah Cholil, MPH, The Secretary of Ministry	Preparation of Women 2000	Jl. Merdeka Barat 20, Jakarta Ph. 390-982 Fx. 390-990
Ministry of State for the Role of Women Ms. Pardina A. Head of Foreign Aid	-Attending ESCAP Meeting to discuss the Implementing of Platform for Action Beijing, 1995	Jl. Merdeka Barat 15, Jakarta Ph. 380-5543 Fx. 380-5562
Ministry of State for the Role of Women Ms. Heru B. Head Planning Bureau	Gender Analysis Pahaway, 1998	Jl. Merdeka Barat 15, Jakarta
Ministry of Cooperatives Ms. Sulikanti Agusni	Women's Groups' Activities in Minangkabau.	
Department of Agriculture and Fishery. Head of Project of Development of Women Farmer and Fishery. : Ms. Setyowaty Widowati Ms. Pamela, Ms. Lola Syamsiah,	Materi dan Metoda Diklat Wawasan Kemitrasejajaran Dalam Penggunaan Materi dan Metoda Diklat Bagi KTN Pengelola P4S dan Alumni Magang	Jl. Harsono RM No 3, Ragunan Pasar Minggu, Tromol Pos 1794/JKS Jakarta, 12550 Ph. 780-116/7/8/9 Fx. 782-8575
Directorate General of Fishery Mrs. Dwi Atmi Planning Bureau of Directorate General of Fishery Mr. Agus Widodo	Development of KWT (Kelompok Wanita Tani)	Jl. Harsono RM No 3 Ragunan Pasar Minggu Tromol Pos 1794/JKS Jakarta, 12550 Ph. 780-116/7/8/9 Fx. 782-8575
Women HKTI (Women Indonesian Agriculture Association) Ms. Suprapti	Training on Increasing Skills of Women Farmers	Jl. Imam Bonjol No 58 Jakarta
Department of Health and Medical Sector. Mr. Mulyana; Director of Health Public Development, Ms. Widiastuti; Head of Planning Bureau, Mr. Iwan Setiawan;	Revitalization of Posyandu, 240 posyandu in district areas	Directorate of Community Participation Blok B 7 th Floor Jl. Rasuna Said Jakarta, 12950 Ph. 520-159
Head of Training of Family Health, : Ms. Mimin Harmiati Junizaman;	Training of Rural Women, in participating in the TOGA Program (Planting of Medication Needs)	Department Kesehatan RI Blok B 8 th Floor Jl. H.R. Rasuna Said Kav. 4-9, Block X-5 Jakarta, 12950

Head of Sub-Directorate of Fertile Age Development of Family Planning Directorate, Mrs. Ardi, Ms. Enny R.; Field Data Collective, Mr. Iswandi;	Program of Reproductive Health, Developed by Department of Health	Ditto
Department of Education Japan International Cooperation Agency (JICA) Project Chief Adviser Ms. Yoko Watanabe	Proyek BKIA in West and South Sumatra	Ditto
Head of P2W Education: ,Ms. Betty Sinaga;	Project P2W in Dept. of Education	Department of Education,Dit.Jen.Diklusepora,Gd. E, lantai VI, Jalan.Jen. Sudirman Jakarta Ph. 5725501-2 Fax 572039
Head of the Project of Public Education Funded by Donor Agency, Ms. Nur Rahardjo;	Project of Supporting Meals Beside Breast Feeding	
UNICEF Rep, Mr. Zulmaini;	Capacity Building Project Funded by UNICEF	
Head of Vocational Courses, Public Education of Derectorate General of Out-Schooled Education and Sports : Mr. Sudrajad,	Various Projects of Vocational Courses, 1999	Ditto
Work Training Education of Department of Manpower, Ms. Cisyani & Mr. Eko Saputro	Training Course of Iron & Welder	Jl. Condet Raya No25 Jakarta Timur
National Development Agency (BAPPENAS) Agriculture & Forestry Bureau Mr. Anwar Sunari	WID Project in Agriculture Sector	Jl. Taman Suropati 2 Jakarta, 10310 Ph. 334-323 310-1984 x458 Fx. 391-5404
Manpower and Women Advancement Bureau : Lenny N. Rosalin MM	WID Project Realization	Ditto
Dr. Herman Haeruman Deputy Chairman for Regional Developoment Bappenas	Social Safety Net Project	Ditto
Department of Forestry Directorate General of Protection and Natural	WID Program	
Conservation, Planning Bureau. Ms. Ismuni	WID program in Forestry Field -	Gedung Manggala Wanabhakti, 5 th Fl Jl. Gatot Subroto Jakarta Ph. 573-0238

Department of Trade & Industry Directorate of Small Industry and Trade Mr. Nasarudin Yunus Head of Bureau P2W Ms. Mustika Pratiwi Vice-Head of Bureau P2W Bank Rakyat Indonesia (BRI) Ms. Susianti Division of Small Credit Ms. Martini Division of Credit Program Women HKTI Ms. Suprapti	WID Program in Department of Industry- Granting of Revolving Fund For Midwives in rural area Income generating project For women farmer and fisherwomen 1999 Organization activity in related of enhancement of women farmer	Department of Trade and Industry, Dit. Jen. Small Industry and Trade Jl. Gatot Subroto Kav. 52-53 Jakarta Ph. 5253817 5255509 Gedung BRI I, 9 th Fl Jl. Jend. Sudirman Jakarta Jl. Imam Bonjol 58 Jakarta Pusat
--	---	--

[コンサルタント]

名称	報告書等	連絡先
Dra Enny Soemakso Expert of PKK Jang Muttalib (Sociologist) UNICEF Mr. Mansur Faqih (Gender Analysis Specialist) Kalyanaitra Foundation, Women's Communication & Information Centre. Ms. Sita Aripurnami Canadian Agriteam-CIDA Libby Posgate Women Support Project II	Women in Cooperative Activities 1999, Project of Women & Children Development 1999, Consultant on Gender, OXFAM-Ford Foundation 1999, Training for sensitivity of human right and understanding of violence Women Support Project Phase II, in capacity Building of Ministry of Women Empowerment	Jl. KS Tubun No. 5 Jakarta Ph. 548-052 Wisma Metropolitan, Lantai 8, Jl. Jenderal Sudirman Ph. 5845117 Jl. Adisucipto, Yogyakarta Jl. Sebet 10A Pasar Minggu Jakarta, 12540 Ministry of Women's Role. Jl. Merdeka Barat Jakarta

[研究機関]

名称	報告書等	連絡先
Indonesian Institute of Sciences 1. Ms. Achie Sudiarti Luhulima, Consultancy Senior Researcher 2. Sjamsiah Achmad Senior Researcher	Globalization Impact to Women Workers, 1999 Women and Technology Research Project	LIPI Widya Graha, 8 th Fl, rm. 818 Jl. Jend. Gatot Subroto 10 Jakarta, 12790 Ph. 522-5711 x.339 Fx. 520-7226 Ditto
University of Indoensia Department of Sociology Faculty of Social and Political Sciences Ms. Saparinah Sadli, Psychologist	Establishment of Commission for Women's Rights	Jl. Salemba Raya 4 Jakarta Pusat Ph. 390-7404 316-0788

Ms. Kristi Purwandari	Mapping of Violence against Women in Indonesia	Ditto
Ms. Ani Soecipto	Convention Watch Working Group Activity in Gender and Law Activities, 1999	Ditto
University of Atmajaya Research & Development Bureau. Ms. Justina Rostiawatie	Gender Awareness Training, 1999	Jl. Jend. Sudirman 51 Jakarta Ph.5703306 4508701
LPI Center of Research for Demography and Population Ms. Julfita Rahardjo	Gender analysis Training 1999	Gedung Widiagraha Jalan Gatot subroto Jakarta.

[NGO]

名称	報告書等	連絡先
Pusat Pengembangan Sumberdaya Wanita (PPSW) Ms. Chasiah Djamal, Gender/WID	1989, Study on Women Work in Informal Sector in Jakarta (PPSW & Canadian Cooperative)	Jl. Mocokerto III No. 15 Utan Kayu Selatan, Matraman Jakarta, 13120
The Ford Foundation & Ms. Pratiwii, Sociology	1999, Women's Reproductive Health	Jl. Gunung Sahari III/7 Jakarta, 10610
The MELATI Foundation, (Management Institute for the Advancement of Women) Ms. Titi Sumbung, Specialist	1999, Indonesian NGO Communication Forum for Women 1999, Women and Political Access Activities in Election	Jl. Gedung Hijau V No. 32 Ph. 751-3372
Kalyanamitra Foundation Women's Communication and Information Centre Ms. Sita Aripurnami, Gender/WID	1999, Violence Against Women Due to Patriarchist Culture	
Solidaritas Perempuan Ms. Tati Krisnawati Women Labor Specialist	Women's Empowerment for Migrant Workers	-

[その他]

名称	報告書等	連絡先
The Convention Watch Working Group Prof. Dr. T.O. Ihromi Prof. Dr. L.M. Gandhi	1999 Seminars/Workshops on Women's Rights, Labor Issues, & Women and Law.	Women's Graduate Program, University of Indonesia Jl. Salemba Raya 4 Jakarta, 10430 Ph. 390-7407 316-0788 Fx. 390-7407
Prof. Dr. Aida Vitayaa The Head of Proksidatani Project IPB Bogor	The Head of Proksidatani Project, funded by Social Safety Net	Jl. Gunung Batu 52 Bogor Ph. (0251) 322-932
Arimbi Heroeputri Expert of Environment Association	-	

Tirta Hidayat, Ph.D Lecturer of Economic Faculty University Of Indonesia	-	BAPPENAS Jl. Taman Suropati Jakarta Pusat
Purnianti Mangunsong The Head of Crimonology Laboratory, University of Indonesia	-	University of Indonesia. Faculty of Social and Political Sciences Depok.
Nursyahbani Kacasungkana The Head of APIK, Association of Wommen for Justice	1999, Women and Law Project	Lembaga APIC Jl. Radar Auri Cimanggis, Bogor Ph. 871-5778

5-2 報告書、資料リスト

6. 参考文献を参照

6. 参考文献

文献名	著者	発行年	発行機関等
一般			
The World's Women 1995: Trends and Statistics.	United Nations	1995	The Women's Studies Graduate Program, university of indonesia. Jl. Salemba Raya 4 Jakarta, 10430 Ph. 316-0788 Ph/Fx. 390-7407 pskwui@pacific.net.id
Ketetapan-Ketetatapn MRP-RI Hasil Sidang Umum MPR Ri Tahun 1999	Sekretariat Jenderal MRP-RI	1999	Ditto
Keterangan Menteri Negara Pemberdayaan Perempuan-Pada Rapat Kerja Dengan Komisi VI DPR-RI	Office of the Ministry of State for the Role of Women	1999	Ditto
Women in Indonesia: A Country Profile	Economic & Social Commission for Asia & the Pacific. The United Nations	1998	The Women's Studies Graduate Program, university of indonesia. Jl. Salemba Raya 4 Jakarta, 10430 Ph. 316-0788 Ph/Fx. 390-7407 pskwui@pacific.net.id
Mapping Progress: Assessing Implementation of the Beijing Platform 1998	Women's Environment & Development Organization (WEDO)	1998	Ditto
Statistik Kesejahteraan Rakyat, Welfare Statistics 1998. National Socio Economic Survey	Badan Pusat Statistik	1998	Ditto
Regional Health Report 1998. Focus on Women	World Health Organization	1998	Ditto
Statistics on Women in Asia & the Pacific 1999	Economic & Social Commission for Asia & the Pacific	1999	Ditto
Risks, Rights and Reforms: A 50-Country Survey Assessing Government Actions Five Years After the International Conference on Population and Development	Women's Environment & Development Organization (WEDO)	1999	Ditto
Asia-Pacific Post-Beijing Implementation Monitor. Health 1999	Asia and Pacific Development Centre, Gender and Development (GAD) Programme	1999	Ditto
Indonesia Country Report on High Level Intergovernmental Meeting to Review the	UPW Workshop Result. Compiled by Anita Rahman for the State Ministry of Women's Role	1999	Ditto

Laporan Pelaksanaan Tindak Lanjut Plan of Action Beijing Conference 1995 (Dalam Matriks)	Workshop Result Between Government and NGO. Compiled by Anita Rahman for the State Ministry of Women's Role	1999	Ditto
Pembangunan Dalam Angka 1997	BAPPENAS	1997	Ditto
Gender Population and Development Themes in United Nations Conferences 1985 – 1995	United Nations Population Fund (UNFPA) & Aditi Desai	1995	Ditto
Prosedur Pengajuan Proyek Bantuan Luar Negeri	Direktorat Bina Programl. Direktorat Jenderal Tanaman Pangan dan Hortikultura	1999	Ditto
Project Profile Proyek-Proyek Grant. Lingkup Direktorat Jenderal Tanaman Pangan dan Hortikultura	Direktorat Bina Program. Direktorat Jenderal Tanaman Pangan dan Hortikultura	1999	Ditto
Reproductive Health Care in Indonesia. Paper presented at the ICPD-5, the Hague, February 1999	Azrul Azwar	1999	Ditto
Telaah Pelaksanaan Pembangunan Peranan Wanita	Summary of National Workshop between the State Ministry of Women's Role and Vice Governors of Indonesian Provinces	1999	Ditto
Petunjuk Pelaksanaan Untuk Komite Kabupaten/Kotamadya	The Ministry of Education and Culture	1999	Ditto
Indikator Kesejahteraan Anak 1998	Badan Pusat Statistik		Ditto
Statistik Kesehatan/Health Statistics	Badan Pusat Statistik		Ditto
Profil Kesehatan Indonesia 1998	The Ministry of Health, Pusat Data Kesehatan \	1999	Ditto
Profil Kesehatan Indonesia 1998 – Lampiran	The Ministry of Health, Pusat Data Kesehatan	1998	Ditto
Women & Economic Development and Cooperation in Asia-Pacific Economic Cooperation (APEC)	Lorraine Corner	1998	Ditto
Pengkajian Peranan Sumberdaya Manusia Berwawasan Kemitrasejajaran Antara Pria & Wanita Dengan Pendekatan Jender di Department Pertambangan dan Energi Serta BUMN di Lingkungannya	Department of Mining and Energy	1998	Ditto
Balai Latihan Kerja (BLK) Khusus Las Condet	The Department of Man Power	1998	Ditto

Taking up the Cairo Challenge: Country Studies in Asia-Pacific	Asian-Pacific Resource & Research Centre for Women (ARROW)	1998	Ditto
Nota keuangan & RAPBN 98/99	Ministry of Finance	1999	Ditto
A Country Strategy for Children & Women: The Government of Indonesia and UNICEF 2001-2005	The UNICEF	1999-	Ditto
Dimensi Gender Dalam Pengembangan Program Secara Partisipatif. Buku Saku Untuk Petugas Program	Konsorsium Pengembangan Dataran Tinggi Nusa Tenggara	1999	Ditto
Perusahaan Perikanan 1997	Badan Pusat Statistik	1999	The Women's Studies Graduate Program, university of indonesia. Jl. Salemba Raya 4 Jakarta, 10430 Ph. 316-0788 Ph/Fx. 390-7407 pskwui@pacific.net.id
Statistics of Forest Concession Estate	Badan Pusat Statistik	1999	Ditto
Economic Indicators. Monthly Statistical Bulletin. October 1999	Badan Pusat Statistik		Ditto
Women, Men & Economics. The Gender-differentiated impact of macroeconomics	Dr. Lorraine Corner. Economic Empowerment Series UNIFEM Asia Pacific Bangkok	1998	Ditto
Tindakan Kekerasan Terhadap Perempuan di Tempat Kerja (Beberapa catatan dari kasus-kasus buruh migran perempuan Indonesia)	Tati Krisnawaty	1999	Ditto
Summary of Interviews with some Government Officials and NGO's Regarding the WID Development in Indonesia	Anita Rahman for JICA	1999	Ditto
Program Jaring Pengaman Sosial Bidang Kesehatan (PJPS-BK)	Departemen Kesehatan	1998	Ditto
Indonesia Country Report, The Implementation of the Convention on the elimination of All Forms of discrimination against Women	Ministry of Women's Role	1996	Ditto
Women in Development Policy and Programme (Brossure)	Ditto	1994	Ditto
教育			
Assessing Organizational Effectiveness of Non-formal Educational Programs for Women: a Case Study of the PKK in the SouthEast Sulawesi, Indonesia.	Jane Sllifant	1990	Women's Support Project (WSP II) S. Widjojo Center 10 th Fl. Jl. Jend Sudirman Kav. 71 Jakarta, 12190 Ph. 520-5856 540-5857 Fx. 520-5855

Gender-differentiated Impact of Globalization on Employment in the Modern Formal Sector in Indonesia – National Workshop on Promoting Employment with Gender Equality in the Context of Globalization: Economic Crisis, Gender and Employment.	Research Team Center for Strategic and International Studies, Jakarta	1999	The Women's Studies Graduate Program, university of indonesia. Jl. Salemba Raya 4 Jakarta, 10430 Ph. 316-0788 Ph/Fx. 390-7407 Pskwui@pacific.net.id
Modul Analisis Jender Bagi Penyuluh Swakarsa	Pusat Pendidikan & Pelatihan Penyuluhan	1999	Ditto
Fakta & Angka Pendidikan Masyarakat	Dirjen Pendidikan Luar Sekolah, Pemuda, dan Olahraga	1999	Ditto
Women and Education	Sjamsiah Achmad	1999	Ditto